



問

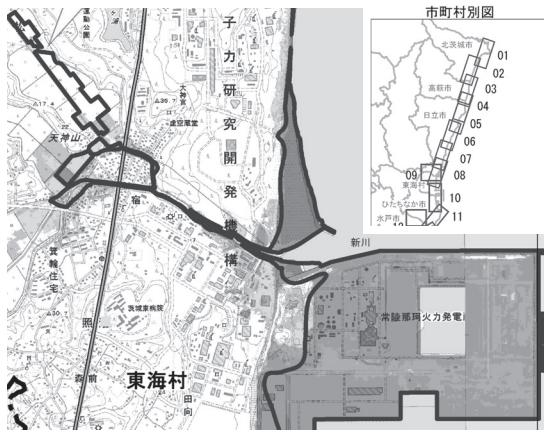
地質情報等は村の財産と認識し管理必要では
情報には災害対策等に役立つよう整理管理する

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 土地等の地質情報は、整理管

理すること初めて「村の知的財産」になる。公共施設等の土地情報等は、緊急災害対応情報として重要な情報である。これまで建設・施設・土地情報等の記録管理がどのように行われたのか。情報は、緊急時・災害対策等に役立つよう、いつでも公開できるよう記録等管理を一元的に行うことが必要である。今後の大規模自然災害等に備え、一般住宅地等における原型地形がどうであったのか、「盛土マップ等」の作成も重要である。考えを伺う。

建設経済部長 各工事ごとに地層・地質・地下水位等の情報を地質調査により得ている。これら情報は、工事担当部署でそれぞれ管理し一元的管理は行われていない。今後、地質



津波浸水想定図 東海HPより抜粋

総務委員会

順調な復旧

(ひたちなか地区)

総務委員会（豊島寛一委員長ほか5人）は、10月17日、ひたちなか地区の5施設を訪問し、東日本大震災の被災状況や復旧状況等の説明を受けました。

各施設とも順調に復旧が進んでいる様子が伺えました。

視察場所

- 茨城港常陸那珂港区
- 常陸那珂火力発電所
- ひたちなか・東海クリーンセンター
- 那珂久慈下水道事務所
- 日立建機（臨港工場）



プラットホーム（ごみ搬入口）
【ひたちなか・東海クリーンセンター】

ひたちなか地区とは

ひたちなか市と東海村にまたがる面積1,182haの広大な開発地。産業拠点として進化を続け、レクリエーション拠点（国営ひたち海浜公園や広大なショッピングモールなど）としての魅力も充実している。

原子力問題調査特別委員会

東海第二発電所の請願審査を継続

12月18日、請願審査に係る9回目の原子力問題調査特別委員会（豊島寛一委員長ほか18人）が開催され、議論の結果、継続審査となりました。委員からは福島第一原子力発電所事故や雇用問題、エネルギーについての議論が行われました。